

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第63期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総合部門副部門長 経理部長 鳥井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総合部門副部門長 経理部長 鳥井 勝浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	348,658	339,026	312,229	347,250	406,967
経常利益 (百万円)	98,957	79,891	44,151	65,887	76,095
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	62,624	55,076	33,840	49,600	56,395
包括利益 (百万円)	76,089	52,934	35,544	64,083	33,131
純資産額 (百万円)	606,156	658,439	682,753	735,597	757,489
総資産額 (百万円)	703,254	735,620	761,294	823,707	845,753
1株当たり純資産額 (円)	282,401	293,107	303,928	327,453	337,203
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29,179	24,983	15,065	22,081	25,106
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	89.5	89.7	89.3	89.6
自己資本利益率 (%)	10.9	8.7	5.0	7.0	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	91,846	97,624	87,215	74,408	64,504
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	43,504	73,841	70,827	40,409	63,522
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,831	2,639	11,581	10,541	11,042
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	291,452	310,565	315,185	339,733	328,400
従業員数 (人)	8,239	8,399	8,570	8,676	8,880

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	329,846	320,332	299,538	335,538	397,007
経常利益 (百万円)	96,879	71,434	36,317	63,808	71,633
当期純利益 (百万円)	62,777	50,270	28,366	48,882	53,615
資本金 (百万円)	46,741	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	559,236	611,330	632,878	680,518	704,339
総資産額 (百万円)	651,453	685,808	708,109	767,263	790,791
1株当たり純資産額 (円)	260,569	272,161	281,753	302,963	313,568
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	6,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29,250	22,803	12,628	21,762	23,869
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	89.1	89.4	88.7	89.1
自己資本利益率 (%)	11.9	8.6	4.6	7.4	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.1	21.9	39.6	23.0	25.1
従業員数 (人)	7,191	7,406	7,615	7,727	7,866

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2,000円を含んでいます。

3. 第63期の1株当たり配当額には、連結売上高が初めて4,000億円を超えたことによる記念配当1,000円を含んでいます。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所（現横浜技術センター）に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立
平成28年11月	諏訪技術センター新社屋落成

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

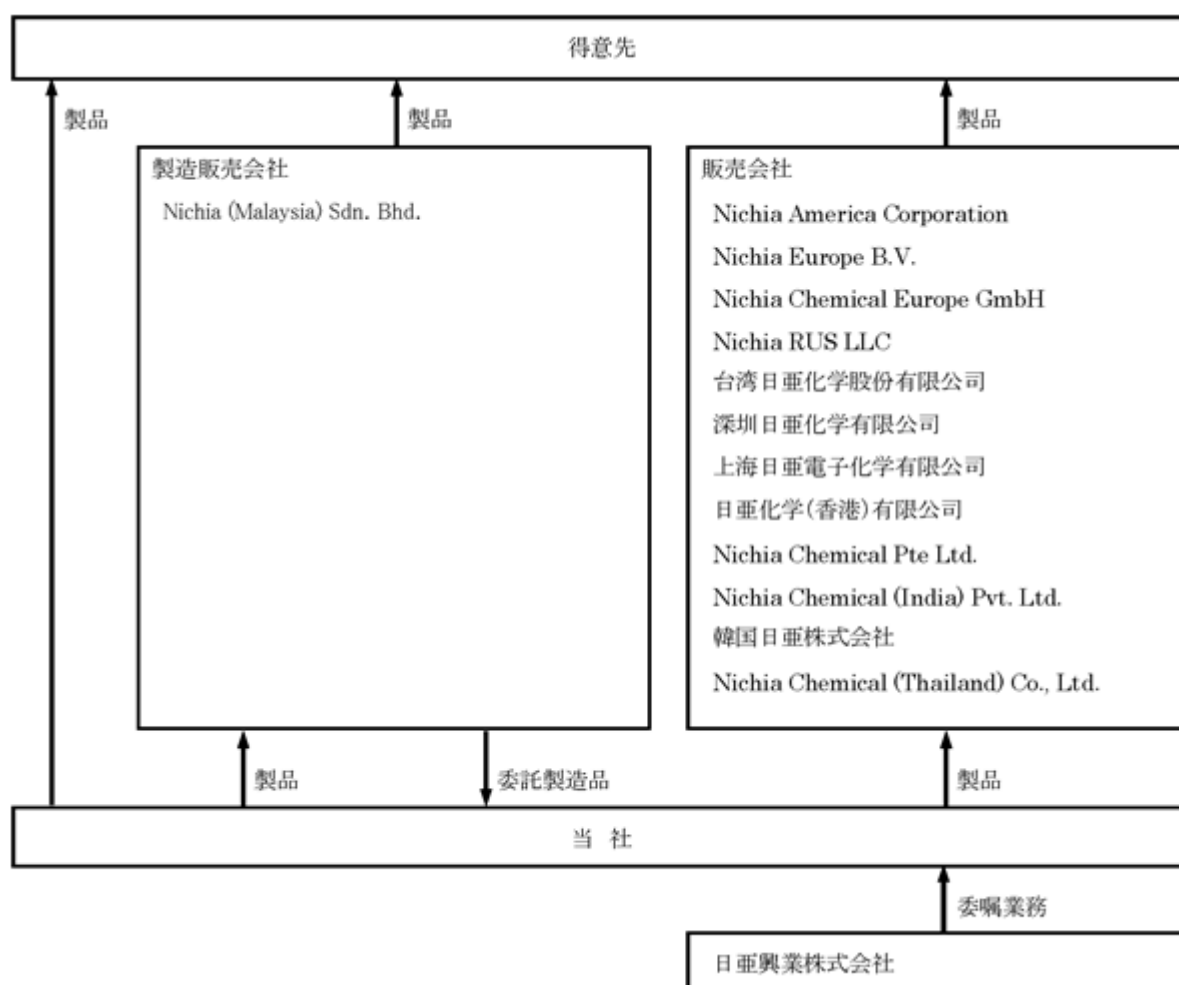
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部はNichia(Malaysia)Sdn.Bhd.に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation (注) 4、5	米国	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical Europe GmbH (注) 3	ドイツ	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注) 2、4、5	台湾	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注) 3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司 (注) 4	中国	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限公司 (注) 3	中国	5,000千HK\$	光半導体事業	100 (51)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千M\$	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポ ール	1,000千S\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400百万円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務

(注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。

2. 議決権の所有割合の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

Nichia America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,223百万円
	(2) 経常利益	1,547百万円
	(3) 当期純利益	1,354百万円
	(4) 純資産額	13,708百万円
	(5) 総資産額	14,779百万円

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	50,860百万円
	(2) 経常利益	3,169百万円
	(3) 当期純利益	2,536百万円
	(4) 純資産額	20,074百万円
	(5) 総資産額	26,195百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	836
光半導体事業	6,084
全社（共通）	1,960
合計	8,880

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,866	36.5	11.7	5,973

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	834
光半導体事業	5,349
全社（共通）	1,683
合計	7,866

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「Ever Researching for a Brighter World - より明るい世界のために限りなき研究を - 」を経営理念に掲げ、世界一のものづくりを目指してまいりました。このなかで、医薬品原料から蛍光体、そして光半導体、電池材料へと事業を拡大し、現在は光とエネルギーに関連する二大分野において挑戦領域を広げています。

当社の取組みは、経営理念に基づき、時流に流されない社会の本質的な要求を見据えた技術開発や商品化を行うとともに、これらを支える優れた人材の育成と確保、および事業推進やグローバル競争に対応できる企業風土の醸成に重点をおいています。

経営環境は、米中対立、英国のEU離脱問題などの影響で徐々に景気に陰りが広がる中、グローバルな競争が一層激化しており、需要に対応し適切な設備投資を進める必要がある一方、我が国において労働力不足が深刻化するなかで、生産・開発面では一段の合理化、効率化が求められています。また、AIやIoTの活用も避けて通れない課題となっています。

個々の事業部門では、光半導体事業においては、ますます競争が激化するLED、LD市場での生き残りをかけ、マーケティング力を駆使し市場の要求を先取りした攻めの商品開発のなお一層の推進が必要です。世界一の技術商品を継続的に創出することにより、外部環境に左右されにくい安定収益構造を確立し、各分野の市場シェアの拡大に努めてまいります。

化学品事業においては、急拡大する車載用正極材市場において引き続きトップメーカーであるために、徹底した合理化を追求した新プラント建設の検討が課題です。蛍光体事業は、LED、LD拡販のため新蛍光体の開発と量産に努め、磁性材料は車載用を中心とした需要に対応してまいります。

当社グループでは、引き続き、上記の課題に対する取り組みを着実に推進し、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は60%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に32,522百万円（対連結売上高8%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、米国が自国の貿易赤字の改善を各国へ強く要求するようになり、殊に最大の貿易赤字相手国である中国に対し、制裁関税をかける等の動きが活発になりました。この結果、10月頃より世界的に自動車をはじめ先端技術商品の販売高がそろって減少に向かいました。

このような情勢の中で、当社グループにおいても年度末近くになって、LEDの出荷額が販売予測を下回るようになりました。しかし、新商品の生産力増強のための設備投資や商品開発を積極的に継続するとともに、海外販売網に対する技術サポートを強化して、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より22,045百万円増加して845,753百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より153百万円増加して88,263百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前期末より21,892百万円増加して、757,489百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は406,967百万円（前期比117%）、営業利益は72,467百万円（前期比115%）、経常利益は76,095百万円（前期比115%）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は56,395百万円（前期比114%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1) 化学品事業

電池材料事業においては、昨年に引き続き、民生用は国内主要顧客の減産により減少しましたが、車載用は世界的な環境規制強化により電動自動車向けが大きく伸長しました。この結果、出荷量は前期比130%と増加しました。

蛍光体事業においては、引き続き付加価値の高いLED用蛍光体と医療用等蛍光体の開発と製造に注力しています。

これらの結果、売上高は115,492百万円（前期比161%）、営業利益は9,661百万円（前期比81%）となりました。

2) 光半導体事業

LED事業においては、液晶バックライト分野では、スマートフォン向けが大幅増になるとともに、タブレット、ノートパソコン向けも堅調に伸びました。照明分野では、中国メーカー製品を利用した競合との無理な競争を避けたため、出荷量、売上高ともに微減となりましたが、損益は改善しました。

一方、車載分野では、ヘッドライトを中心とした外装向けが順調に伸び、LED事業全体としては2年連続増収増益となりました。

LD（半導体レーザー）事業においては、プロジェクター光源への採用が拡大するとともに車載・産業用でも需要拡大対応と新用途開拓を推進しました。

これらの結果、売上高は291,475百万円（前期比106%）、営業利益は75,478百万円（前期比120%）となりました。

（注） 売上高は当社グループ間取引を除いた外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の9,661百万円と光半導体事業の75,478百万円の合計から、配賦不能営業費用等12,673百万円を差し引いた72,467百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、328,400百万円と前連結会計年度末に比べ11,333百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9,904百万円減少して64,504百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益74,827百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費46,711百万円、仕入債務の増加額3,852百万円、有形固定資産除却損1,714百万円、また、主な減算項目は、売上債権の増加額27,358百万円、たな卸資産の増加額19,799百万円、及び法人税等の支払額15,997百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ23,113百万円増加して63,522百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入15,241百万円、投資有価証券の売却による収入2,378百万円、定期預金の預入による支出11,368百万円、投資有価証券の取得による支出5,329百万円、及び有形固定資産の取得による支出62,536百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ501百万円増加して11,042百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入11,800百万円、長期借入金の返済による支出11,603百万円、及び配当金の支払額11,231百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

生産及び受注実績については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントに関連づけて示しています。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)	前期比 (%)
化学品事業 (百万円)	115,492	161
光半導体事業 (百万円)	291,475	106
合計 (百万円)	406,967	117

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より22,045百万円増加して845,753百万円となりました。

流動資産は前期末より31,517百万円増加して、577,135百万円となりました。現金及び預金は15,357百万円減少して331,745百万円となりました。主な増減内容は「第2 事業の状況 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は主に、当連結会計年度後半の売上が増加したことにより、25,785百万円増加して130,174百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が10,897百万円増加して41,949百万円、仕掛品が8,710百万円増加して50,972百万円、商品及び製品が67百万円増加して12,954百万円となり、たな卸資産全体では19,675百万円増加して105,875百万円となりました。たな卸資産の増加は主に、電池材料事業において車載用の受注が好調であることによるものです。

固定資産は前期末より9,471百万円減少して、268,617百万円となりました。

有形固定資産は主に、設備投資による増加が減価償却による減少を上回り、15,884百万円増加して180,995百万円となりました。投資有価証券は25,409百万円減少して82,235百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より153百万円増加して88,263百万円となりました。支払手形及び買掛金は3,826百万円増加して15,620百万円となりました。未払法人税等は、課税所得が増加したことにより、3,076百万円増加して12,424百万円となりました。また、借入金(短期借入金を含む)は借入れが返済を上回り、196百万円増加して30,991百万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末より21,892百万円増加して、757,489百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載のとおりです。

b. 経営成績

(営業損益)

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は4,211百万円(前期比83%)、営業外費用は582百万円(前期比25%)となり、純営業外損益は3,628百万円(前期比135%)となりました。営業外収益は主に、受取配当金1,926百万円によるものです。営業外費用は主に、為替差損176百万円によるものです。

(特別損益)

特別利益は500百万円、特別損失は1,768百万円でした。特別損失は主に、不要設備の廃棄による固定資産除売却損1,767百万円によるものです。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしております。

なお、自己資本比率89.6%、流動比率1,037.8%、固定比率35.4%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連商品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各商品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は32,522百万円（前期比97%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、需要旺盛な車載用リチウムイオン正極材の革新的な生産性向上を目的としたプロセス改善に積極的に取り組んでいます。また、次世代電池用として有望な全固体電池用正極材や固体電解質の開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料関連も、車載用途への需要が拡大しているため、生産性向上を目的としたプロセス改善に取り組んでいます。また、圧縮成型品で業界最高の磁束密度を達成し、新規市場への採用を目指して開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は2,598百万円（前期比104%）です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、投入電力3WクラスのチップサイズLEDにおいて、発光効率を10%改善し、さらに熱抵抗を従来商品よりも20%低減させることに成功しました。これにより、信頼性向上が見込まれ、LED化が進む車載用途での採用拡大が期待されます。

LD関連では、競争の源泉であるチップの高性能化において、結晶成長、及びウェハープロセスの改良により、主力の青色品（波長455nm）で電力変換効率43.4%（1チップあたり光出力5.25W）に到達しました。また、緑色品（波長532nm）においては、電力変換効率17.1%（1チップあたり光出力1.19W）を達成しました。今後これらの技術を商品展開することにより、圧倒的な色域が期待されている高性能レーザープロジェクターやレーザーテレビ分野の拡大が期待できます。

なお、当事業に係る研究開発費は29,903百万円（前期比96%）です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で64,140百万円(前期比156%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、8,189百万円(前期比92%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、L E Dの生産能力の増強や各種改良、及び新技術への開発投資を中心に、51,857百万円(前期比207%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 L E D製造設備 L D製造設備他	21,626	23,514	3,041 (259) [121]	13,620	61,802	3,426
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 L E D製造設備他	25,112	40,372	6,997 (463) [1]	9,359	81,841	3,474
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	L E D製造設備他	2,351	2,771	2,778 (123)	4,125	12,026	679

(注) 1. 本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	販売設備他	197	6	55 (5)	21	281	37
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	化学品事業 光半導体事業	販売設備他	951	174	- [44]	31	1,157	48
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	L E D製造設備他	830	195	739 (45)	435	2,201	540

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ700億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	41,297	26,413	自己資金	平成28年5月	平成31年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	33,321	24,201	自己資金	平成26年7月	平成31年12月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	23,545	6,762	自己資金	平成25年10月	平成32年11月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	20,042	8,290	自己資金	平成29年1月	平成32年2月	-
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	12,043	4,127	自己資金	平成29年5月	平成32年6月	-
当社 横浜技術センター	神奈川県横浜市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	5,983	2,048	自己資金	平成30年6月	平成32年5月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	5,564	2,546	自己資金	平成27年9月	平成31年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	5,008	1,041	自己資金	平成29年7月	平成31年12月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285,000	52,026,441	5,285,000	38,040,559

(注) 有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社(現シチズン時計株式会社)、他5社、個人13人。
発行価格 105,700円
資本組入額 52,850円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	19	-	23	1	-	343	386	-
所有株式数 （株）	-	765,976	-	628,294	10,000	-	841,939	2,246,209	-
所有株式数の 割合（％）	-	34.1	-	28.0	0.4	-	37.5	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	286,931	12.8
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,097,313	48.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、激変する競争環境の中で将来の事業展開や戦略投資に備えて経営基盤強化のため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへのご支援にお応えしていくことを配当政策の基本方針としています。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第63期の剰余金の配当につきましては、平成31年3月28日開催の第63期定時株主総会において、1株当たり6,000円（普通配当5,000円、記念配当1,000円）、総額13,477百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性21名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社（現：三菱重工業株式会社）入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和63年3月 連合照明股份有限公司（現：台湾日亜化学股份有限公司）董事 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成6年2月 第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成24年6月 四国電力株式会社社外監査役 平成27年3月 当社代表取締役会長（現任） 平成28年5月 台湾日亜化学股份有限公司董事長（現任）	1	5,674
取締役副会長 (代表取締役)	総合部門 管掌	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社（現：三菱化学株式会社）入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社（現：イノテック株式会社）入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成13年1月 第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成21年4月 総合部門長 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事（現任） 平成27年3月 当社代表取締役副会長（現任） 平成28年4月 総合部門管掌（現任） 平成29年1月 総合部門生産性革新推進室最高顧問・室長	1	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	総合部門 部門長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月三菱電機株式会社入社 平成5年4月当社入社 平成15年2月第二部門事業企画室長 平成16年3月取締役 平成16年4月第二部門事業企画本部長 平成18年3月常務取締役 第二部門副部門長 平成20年4月台湾日亜化学股份有限公司董事 (現任) 平成21年4月当社第二部門長 平成22年7月代表取締役専務 平成24年3月代表取締役副社長 平成24年7月総合部門副部門長 平成27年3月代表取締役社長(現任) 平成28年4月総合部門長(現任)	2	10,467
専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部 長 加工技術部長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月東邦レーヨン株式会社(現:東邦 テナックス株式会社)入社 昭和62年7月当社入社 平成15年9月第二部門生産本部副本部長 平成16年3月取締役 平成16年4月第二部門第二生産本部長 平成22年7月常務取締役 第二部門副部門長 平成27年12月第二部門車載事業統括部統括本部 長 平成28年3月専務取締役(現任) 平成28年4月第二部門長(現任) 第二部門第一生産本部長 平成28年9月第二部門商品開発本部長 平成30年5月第二部門加工技術部長(現任) 平成30年12月第二部門車載事業統括部長(現 任)	2	970
専務取締役	第一部門 部門長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月当社入社 平成15年4月第一部門営業本部長 平成16年3月取締役 平成17年4月第一部門副部門長 平成18年3月常務取締役 平成23年3月第一部門長(現任) 平成29年3月専務取締役(現任)	2	2,505
常務取締役	第二部門 副部門長 第一営業本部長 東京営業所長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月新日本無線株式会社入社 昭和62年1月当社入社 平成13年10月第二部門営業本部 大阪営業部 長、名古屋営業部長 平成16年3月当社取締役 平成16年9月韓国日亜株式会社代表理事 平成19年4月当社第二部門営業本部長 平成22年7月常務取締役(現任) 平成24年1月第二部門 副部門長(現任) 平成25年9月韓国日亜株式会社理事(現任) 平成27年1月第二部門第一営業本部長(現任) 平成27年3月東京営業所長(現任)	2	666

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常務取締役	総合部門 副部門長 管理本部 本部長、経理部長 生産システム本部管掌	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社(現:アルプスアルパイン株式会社)入社 平成3年8月 当社入社 平成13年6月 第二部門生産本部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長 平成20年4月 総合部門管理本部人事部長 平成23年1月 総合部門人事本部長 平成24年3月 取締役 平成28年3月 常務取締役(現任) 平成28年4月 総合部門 副部門長(現任)、生産システム本部管掌(現任)、管理本部長(現任) 平成30年11月 総合部門管理本部経理部長(現任)	2	937
常務取締役	第二部門 副部門長 新商品企画管掌 バックライト事業管掌 面光源事業化担当	鎌田 広	昭和24年10月1日生	昭和45年4月 シャープ株式会社入社 平成21年11月 当社入社 平成28年4月 第二部門副部門長(現任) 平成29年1月 第二部門バックライト・フラッシュ・新商品企画管掌 平成29年3月 取締役 平成30年1月 第二部門新商品企画管掌(現任) 平成30年3月 常務取締役(現任) 平成30年12月 第二部門バックライト事業管掌、面光源事業化担当(現任)	1	60
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島銀行)入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 株式会社徳島銀行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社徳島銀行取締役会長 平成19年6月 同行相談役(現任) 平成22年6月 徳島空港ビル株式会社代表取締役社長	2	850
取締役	第一部門 副部門長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 バレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長 平成17年4月 第一部門生産本部長 平成23年3月 第一部門副部門長(現任) 平成30年4月 第一部門開発部長(現任)	2	1,643
取締役	総合部門 研究開発本部長 第二部門 LD技術開発管掌	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長 平成27年4月 第二部門基礎技術センター長 平成28年4月 第二部門LD技術開発管掌(現任) 平成28年9月 第二部門研究開発本部長 平成30年2月 総合部門研究開発本部長(現任)	2	733

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総合部門 法知本部長	芥川 勝行	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 大日本塗料株式会社入社 平成5年3月 三菱化成株式会社(現:三菱化学株式会社)へ転籍 平成14年6月 当社入社 総合部門知財部部長付 平成18年9月 総合部門管理本部法知部長 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年5月 総合部門法知本部長(現任)	2	529
取締役	第二部門 第二営業本部長 マーケティング 室長 車載事業統括部 長代理	湯浅 真一	昭和30年3月15日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)入社 平成23年10月 当社入社 平成24年1月 Nichia Europe B.V.社長 Nichia Chemical Europe GmbH社長 平成27年3月 第二部門第二営業本部長(現任) 平成27年3月 Nichia America Corporation CEO 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成30年1月 第二部門マーケティング室長(現任)、照明事業統括部長 平成31年2月 第二部門車載事業統括部長代理(現任)	2	79
取締役	第二部門 第三営業本部長	戴 圳家	昭和43年8月7日生	平成8年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年1月 当社入社 平成24年5月 深圳日亜化学有限公司總經理(現任) 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司總經理(現任) 平成26年7月 日亜化学(香港)有限公司董事長(現任) 平成27年6月 深圳日亜化学有限公司董事長(現任) 平成27年7月 当社第二部門第三営業本部長(現任) 平成27年8月 台湾日亜化学股份有限公司總經理(現任) 上海日亜電子化学有限公司董事長(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	2	70
取締役	総合部門 部門長付国際経 理担当	村島 和聡	昭和41年8月12日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成12年6月 当社入社 Nichia Europe B.V.出向 平成20年4月 当社総合部門管理本部経理部長 平成25年1月 韓国日亜株式会社監査役(現任) 平成29年3月 取締役(現任) 平成29年8月 総合部門管理本部副本部長 平成30年11月 総合部門長付国際経理担当(現任)	1	675
取締役	生産革新室長	武藤 重樹	昭和31年1月7日生	昭和54年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成26年8月 株式会社キャンドウ入社 平成28年2月 同社取締役 平成29年8月 当社入社 平成29年11月 総合部門生産性革新推進室長 平成30年3月 取締役(現任) 平成30年9月 生産革新室長(現任)	2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総合部門 管理本部 副本 部長、総務部長	栗谷 圭吾	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 株式会社阿波銀行入行 平成23年10月 当社入社 総合部門管理本部総務部長 平成24年3月 日亜興業株式会社監査役(現任) 平成29年7月 当社総合部門管理本部総務人事部長 平成29年8月 総合部門管理本部副本部長(現任) 平成31年1月 総合部門管理本部総務部長(現任) 平成31年3月 取締役(現任)	1	60
常勤監査役		山川 照二	昭和18年7月12日生	昭和37年3月 当社入社 平成11年3月 取締役 平成14年3月 常務取締役 平成24年8月 常勤監査役(仮監査役) 平成24年10月 常勤監査役(現任)	3	5,670
常勤監査役		岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年6月 当社入社 平成7年3月 取締役 平成14年3月 常務取締役 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事 平成29年3月 常勤監査役(現任)	4	4,139
監査役		斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役(現任)	4	110
監査役		森 莊太郎	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 株式会社阿波銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成13年1月 同行常務取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年6月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年6月 七福興業株式会社代表取締役社長 平成24年3月 当社監査役(現任)	3	110
計						37,907

(注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。

2. 取締役 岸一郎は、社外取締役です。

3. 監査役 斎裕史及び森莊太郎は、社外監査役です。

4. 各役員の任期は、 1 については、平成31年3月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 2 については、平成30年3月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 3 については、平成28年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 4 については、平成29年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役17名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役4名（うち社外監査役2名）も出席して月に一度開催しています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を取り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の社外監査役2名は、公正中立な立場から取締役に対し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 谷尋史氏、小池亮介氏

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他5名

(注) 継続監査年数は7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岸一郎氏及び社外監査役の斎裕史氏、森莊太郎氏と当社との間には、いずれも5「役員の状況」に記載の当社株式所有を除き人的・資本的・取引等の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	17 (1)	728 (9)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	35 (10)
合 計	21	763

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内(但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内(但し、監査役賞与は含まない。)と決議いただいています。

4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。

- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額411百万円(取締役17名に対し401百万円、監査役4名に対し10百万円)。
- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額43百万円(取締役17名に対し41百万円、監査役4名に対し2百万円)。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として47百万円を、非監査業務に基づく報酬として11百万円を支払っています。

（当連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として46百万円を、非監査業務に基づく報酬として17百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,102	331,745
受取手形及び売掛金	94,981	121,124
電子記録債権	9,408	9,049
商品及び製品	12,886	12,954
仕掛品	42,261	50,972
原材料及び貯蔵品	31,051	41,949
繰延税金資産	1,192	2,063
その他	7,139	7,490
貸倒引当金	406	213
流動資産合計	545,618	577,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,788	109,234
減価償却累計額	48,777	51,523
建物及び構築物（純額）	¹ 59,011	¹ 57,711
機械装置及び運搬具	452,333	484,250
減価償却累計額	381,512	408,049
機械装置及び運搬具（純額）	70,821	76,201
土地	¹ 15,972	¹ 16,085
建設仮勘定	12,940	24,468
その他	42,977	44,468
減価償却累計額	36,610	37,939
その他（純額）	6,366	6,529
有形固定資産合計	165,111	180,995
無形固定資産	1,989	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	² 107,644	² 82,235
繰延税金資産	163	143
その他	² 3,787	² 3,787
貸倒引当金	606	609
投資その他の資産合計	110,988	85,557
固定資産合計	278,088	268,617
資産合計	823,707	845,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,794	15,620
1年内返済予定の長期借入金	¹ 10,575	¹ 10,865
未払法人税等	9,347	12,424
賞与引当金	1,505	1,493
役員賞与引当金	366	415
製品補償引当金	768	674
その他	12,807	14,116
流動負債合計	47,164	55,610
固定負債		
長期借入金	¹ 20,219	¹ 20,125
繰延税金負債	15,785	7,457
役員退職慰労引当金	468	513
退職給付に係る負債	4,433	4,513
その他	39	42
固定負債合計	40,946	32,653
負債合計	88,110	88,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	591,774	636,939
株主資本合計	681,841	727,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,220	24,841
為替換算調整勘定	8,195	5,481
退職給付に係る調整累計額	272	99
その他の包括利益累計額合計	53,687	30,423
非支配株主持分	67	59
純資産合計	735,597	757,489
負債純資産合計	823,707	845,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	347,250	406,967
売上原価	1 228,363	1 278,059
売上総利益	118,886	128,908
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 55,693	1, 2, 3 56,440
営業利益	63,193	72,467
営業外収益		
受取利息	521	823
受取配当金	1,759	1,926
特許料収入	704	586
損害賠償収入	1,273	443
その他	800	431
営業外収益合計	5,059	4,211
営業外費用		
支払利息	169	158
損害賠償金	47	209
為替差損	2,080	176
その他	68	38
営業外費用合計	2,365	582
経常利益	65,887	76,095
特別利益		
固定資産売却益	4 179	4 42
投資有価証券売却益	401	457
特別利益合計	580	500
特別損失		
固定資産除売却損	5 872	5 1,767
投資有価証券評価損	292	-
その他	1	0
特別損失合計	1,166	1,768
税金等調整前当期純利益	65,300	74,827
法人税、住民税及び事業税	14,434	19,221
法人税等調整額	1,260	797
法人税等合計	15,695	18,423
当期純利益	49,605	56,403
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	49,600	56,395

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	49,605	56,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,807	20,382
為替換算調整勘定	2,001	2,716
退職給付に係る調整額	1,668	172
その他の包括利益合計	¹ 14,477	¹ 23,271
包括利益	64,083	33,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,073	33,131
非支配株主に係る包括利益	9	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	553,405	643,472
当期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する当期純利益			49,600	49,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	38,369	38,369
当期末残高	52,026	38,040	591,774	681,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,414	6,196	1,396	39,214	66	682,753
当期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する当期純利益						49,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,805	1,999	1,668	14,472	1	14,474
当期変動額合計	10,805	1,999	1,668	14,472	1	52,843
当期末残高	45,220	8,195	272	53,687	67	735,597

当連結会計年度（自平成30年 1 月 1 日 至平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	591,774	681,841
当期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する当期純利益			56,395	56,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	45,164	45,164
当期末残高	52,026	38,040	636,939	727,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,220	8,195	272	53,687	67	735,597
当期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する当期純利益						56,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,378	2,713	172	23,263	8	23,272
当期変動額合計	20,378	2,713	172	23,263	8	21,892
当期末残高	24,841	5,481	99	30,423	59	757,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,300	74,827
減価償却費	46,510	46,711
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61	174
賞与引当金の増減額（ は減少）	54	7
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	67	49
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,151	148
受取利息及び受取配当金	2,280	2,750
支払利息	169	158
為替差損益（ は益）	132	174
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	108	457
有形固定資産除却損	855	1,714
売上債権の増減額（ は増加）	9,872	27,358
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,318	19,799
仕入債務の増減額（ は減少）	1,328	3,852
その他	3,044	1,470
小計	84,774	77,912
利息及び配当金の受取額	2,293	2,741
利息の支払額	168	152
法人税等の支払額	12,491	15,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,408	64,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,209	11,368
定期預金の払戻による収入	5,233	15,241
投資有価証券の取得による支出	1,120	5,329
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,681	2,378
有形固定資産の取得による支出	36,573	62,536
有形固定資産の売却による収入	467	66
無形固定資産の取得による支出	792	810
その他	2,096	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,409	63,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,600	11,800
長期借入金の返済による支出	11,901	11,603
配当金の支払額	11,231	11,231
非支配株主への配当金の支払額	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,541	11,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089	1,272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,547	11,333
現金及び現金同等物の期首残高	315,185	339,733
現金及び現金同等物の期末残高	339,733	328,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp. zo. o., GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.他1社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	4,437百万円	750百万円
土地	3,432	458
計	7,869	1,209

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,294百万円	3,174百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券	7,152百万円	7,156百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	5,586百万円	10,968百万円
販売費及び一般管理費	54	55

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
販売促進費	935百万円	543百万円
貸倒引当金繰入額	7	20
製品補償引当金繰入額	26	93
従業員給料手当	6,567	7,085
賞与引当金繰入額	227	261
役員賞与引当金繰入額	366	415
退職給付費用	295	143
役員退職給付引当金繰入額	36	43
減価償却費	2,017	1,853
寄付金	427	427
研究開発費	33,610	32,522
特許経費	2,633	3,946
その他	8,555	9,271

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	33,610百万円	32,522百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	176百万円	42百万円
その他	3	-
計	179	42

5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	112百万円
機械装置及び運搬具	302	968
撤去費	436	674
その他	141	12
計	872	1,767

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,647百万円	28,685百万円
組替調整額	401	-
税効果調整前	15,246	28,685
税効果額	4,439	8,302
その他有価証券評価差額金	10,807	20,382
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,001	2,716
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	388	142
組替調整額	2,014	388
税効果調整前	2,403	245
税効果額	734	73
退職給付に係る調整額	1,668	172
その他の包括利益合計	14,477	23,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	11,231	利益剰余金	5,000	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,477	利益剰余金	6,000	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	347,102百万円	331,745百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,369	3,345
現金及び現金同等物	339,733	328,400

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	347,102	347,102	-
（２）受取手形及び売掛金	94,981	94,981	-
（３）電子記録債権	9,408	9,408	-
（４）投資有価証券			
その他有価証券	98,636	98,636	-
資産計	550,129	550,129	-
（１）支払手形及び買掛金	11,794	11,794	-
（２）長期借入金（*）	30,794	30,807	13
負債計	42,588	42,602	13
デリバティブ取引			
（１）ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
（２）ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

（*） １年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	331,745	331,745	-
（２）受取手形及び売掛金	121,124	121,124	-
（３）電子記録債権	9,049	9,049	-
（４）投資有価証券			
その他有価証券	74,159	74,159	-
資産計	536,079	536,079	-
（１）支払手形及び買掛金	15,620	15,620	-
（２）長期借入金（*）	30,991	31,056	65
負債計	46,611	46,676	65
デリバティブ取引			
（１）ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
（２）ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

（*） １年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	8,149	8,076
出資金	857	-
合計	9,007	8,076

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	347,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,981	-	-	-
電子記録債権	9,408	-	-	-
合計	451,492	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	331,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	121,124	-	-	-
電子記録債権	9,049	-	-	-
合計	461,920	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10,575	8,508	6,410	3,866	1,434
合計	10,575	8,508	6,410	3,866	1,434

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10,865	8,774	6,230	3,798	1,322
合計	10,865	8,774	6,230	3,798	1,322

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	98,636	34,591	64,045
	小計	98,636	34,591	64,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98,636	34,591	64,045

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 997百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 857百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	60,261	20,071	40,189
	小計	60,261	20,071	40,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,897	18,984	5,086
	小計	13,897	18,984	5,086
合計		74,159	39,055	35,103

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 919百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	729	401	-
合計	729	401	-

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,378	457	-
合計	2,378	457	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券292百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	761	417	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	417	160	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	27,061百万円	28,910百万円
勤務費用	2,446	2,478
利息費用	161	185
数理計算上の差異の発生額	376	217
退職給付の支払額	401	263
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	18	9
退職給付債務の期末残高	28,910	31,083

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	22,384百万円	24,476百万円
期待運用収益	364	398
数理計算上の差異の発生額	13	81
事業主からの拠出額	2,044	2,102
退職給付の支払額	281	261
その他	49	64
年金資産の期末残高	24,476	26,570

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,847百万円	31,013百万円
年金資産	24,476	26,570
	4,370	4,443
非積立型制度の退職給付債務	63	69
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,433	4,513
退職給付に係る負債	4,433	4,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,433	4,513

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	2,446百万円	2,478百万円
利息費用	161	185
期待運用収益	364	398
数理計算上の差異の費用処理額	2,014	388
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	4,257	1,876

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
数理計算上の差異	2,403百万円	245百万円
合 計	2,403	245

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	388百万円	142百万円
合 計	388	142

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
一般勘定	100%	100%
現金及び預金	0	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.64%	0.60%
長期期待運用収益率	1.63%	1.63%
予想昇給率	1.45%～3.99%	1.34%～3.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	561百万円	746百万円
たな卸資産評価損	338	237
賞与引当金	433	430
たな卸資産の未実現利益	380	439
減価償却限度超過額	480	544
役員退職慰労引当金	142	156
退職給付に係る負債	1,343	1,373
投資有価証券減損	1,135	1,135
その他	694	651
繰延税金資産合計	4,831	5,715
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	21
特別償却準備金	59	8
その他有価証券評価差額金	18,812	10,510
その他	366	425
繰延税金負債合計	19,261	10,966
繰延税金負債の純額	14,429	5,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
法人税額特別控除	6.4	5.6
在外連結子会社の税率差異	0.6	1.1
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	24.6

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,883	275,366	347,250	-	347,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,344	404	4,749	4,749	-
計	76,228	275,771	351,999	4,749	347,250
セグメント利益	11,990	62,800	74,790	11,597	63,193
セグメント資産	97,112	237,429	334,542	489,164	823,707
その他の項目					
減価償却費 (注)3	5,912	38,083	43,996	2,514	46,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	8,893	24,937	33,831	7,167	40,999

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 11,597百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産489,164百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,514百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産7,167百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結財務 諸表計上額 （注）2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,492	291,475	406,967	-	406,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,777	356	4,134	4,134	-
計	119,270	291,831	411,101	4,134	406,967
セグメント利益	9,661	75,478	85,140	12,673	72,467
セグメント資産	112,590	279,538	392,128	453,624	845,753
その他の項目					
減価償却費 （注）3	7,004	37,253	44,257	2,454	46,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 （注）4	8,189	51,857	60,046	4,093	64,140

（注）1．調整額の主な内容は以下のとおりです。

（1）セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 12,673百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（2）セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産453,624百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,454百万円。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,093百万円。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
130,976	142,573	45,882	27,233	584	347,250

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は77,948百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は40,709百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
160,998	164,344	46,856	34,191	577	406,967

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は95,619百万円、韓国への売上高は42,533百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は39,081百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年 1 月 1 日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成30年 1 月 1 日 至平成30年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年 1 月 1 日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり純資産額 327,453.59円	1 株当たり純資産額 337,203.54円
1 株当たり当期純利益金額 22,081.89円	1 株当たり当期純利益金額 25,106.91円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,600	56,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	49,600	56,395
期中平均株式数(千株)	2,246	2,246

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,575	10,865	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,219	20,125	0.4	平成32年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	30,794	30,991	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,774	6,230	3,798	1,322

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,678	292,797
受取手形	723	821
電子記録債権	9,408	8,626
売掛金	² 79,446	² 105,195
商品及び製品	10,983	11,092
仕掛品	42,265	51,089
原材料	27,220	37,413
貯蔵品	3,551	4,235
未収消費税等	1,789	1,667
繰延税金資産	962	1,813
その他	² 5,213	² 5,550
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	491,241	520,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 53,031	¹ 52,108
構築物	¹ 3,516	¹ 3,439
機械及び装置	70,354	75,772
車両運搬具	29	21
工具、器具及び備品	5,915	5,969
土地	¹ 14,817	¹ 14,966
建設仮勘定	12,883	24,468
有形固定資産合計	160,548	176,746
無形固定資産		
特許権	119	125
ソフトウェア	1,764	1,844
施設利用権	3	2
無形固定資産合計	1,887	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	94,646	72,822
関係会社株式	10,361	10,366
関係会社出資金	5,598	5,598
長期貸付金	6	12
破産更生債権等	² 606	² 606
長期前払費用	2,508	2,613
その他	464	364
貸倒引当金	606	609
投資その他の資産合計	113,586	91,774
固定資産合計	276,022	270,493
資産合計	767,263	790,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 11,610	2 15,465
1年内返済予定の長期借入金	1 10,575	1 10,865
未払金	2 9,137	2 10,293
未払法人税等	9,045	11,752
前受金	55	30
預り金	2,686	2,873
賞与引当金	1,394	1,390
役員賞与引当金	362	411
製品補償引当金	768	674
その他	210	215
流動負債合計	45,845	53,971
固定負債		
長期借入金	1 20,219	1 20,125
退職給付引当金	4,700	4,535
役員退職慰労引当金	454	497
繰延税金負債	15,527	7,321
固定負債合計	40,900	32,480
負債合計	86,745	86,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	49
特別償却準備金	134	20
別途積立金	450,000	500,000
繰越利益剰余金	95,891	88,394
利益剰余金合計	547,710	590,095
株主資本合計	637,777	680,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,740	24,176
評価・換算差額等合計	42,740	24,176
純資産合計	680,518	704,339
負債純資産合計	767,263	790,791

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 335,538	1 397,007
売上原価	1 226,961	1 276,949
売上総利益	108,576	120,058
販売費及び一般管理費	2 52,276	2 53,314
営業利益	56,299	66,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,372	1 5,217
不動産賃貸収入	1 83	1 73
特許料収入	1 704	1 586
損害賠償収入	1,273	443
その他	1 659	1 278
営業外収益合計	8,093	6,599
営業外費用		
支払利息	162	149
損害賠償金	47	209
為替差損	328	1,336
その他	1 46	1 15
営業外費用合計	584	1,711
経常利益	63,808	71,633
特別利益		
固定資産売却益	3 177	3 41
投資有価証券売却益	147	357
特別利益合計	325	398
特別損失		
固定資産除売却損	4 777	4 1,613
その他	1	0
特別損失合計	779	1,613
税引前当期純利益	63,354	70,417
法人税、住民税及び事業税	13,108	17,711
法人税等調整額	1,363	909
法人税等合計	14,472	16,801
当期純利益	48,882	53,615

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	400,000	107,883	510,059	600,126
当期変動額										
固定資産 圧縮積立金の取崩					3			3	-	-
特別償却準備金 の取崩						353		353	-	-
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								11,231	11,231	11,231
当期純利益								48,882	48,882	48,882
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	353	50,000	11,992	37,651	37,651
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	53	134	450,000	95,891	547,710	637,777

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	32,751	632,878
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		11,231
当期純利益		48,882
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	9,988	9,988
当期変動額合計	9,988	47,640
当期末残高	42,740	680,518

当事業年度（自平成30年 1 月 1 日 至平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	53	134	450,000	95,891	547,710	637,777
当期変動額										
固定資産 圧縮積立金の取崩					3			3	-	-
特別償却準備金 の取崩						114		114	-	-
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								11,231	11,231	11,231
当期純利益								53,615	53,615	53,615
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	114	50,000	7,497	42,384	42,384
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	49	20	500,000	88,394	590,095	680,162

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	42,740	680,518
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		11,231
当期純利益		53,615
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	18,563	18,563
当期変動額合計	18,563	23,821
当期末残高	24,176	704,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	4,370百万円	750百万円
構築物	66	0
土地	3,432	458
計	7,869	1,209

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,294百万円	3,174百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(1) 短期金銭債権	23,682百万円	22,701百万円
(2) 短期金銭債務	638	757
(3) 長期金銭債権	603	603

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	169,800百万円	164,675百万円
仕入高その他	7,500	8,769
営業取引以外の取引	5,670	5,565

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
販売促進費	130百万円	88百万円
貸倒引当金繰入額	1	5
製品補償引当金繰入額	41	93
賞与引当金繰入額	146	154
役員賞与引当金繰入額	362	411
退職給付費用	313	148
役員退職慰労引当金繰入額	36	43
減価償却費	1,847	1,684
研究開発費	33,610	32,522

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約10%、当事業年度約10%です。

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械及び装置	176百万円	40百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	1	-
計	177	41

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	7百万円	59百万円
機械及び装置	207	493
工具、器具及び備品	123	374
撤去費	436	673
その他	16	11
計	777	1,613

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	3,209	3,209
関連会社株式	7,152	7,156
子会社出資金	5,506	5,506
関連会社出資金	92	92

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	559百万円	745百万円
たな卸資産評価損	342	232
たな卸資産廃棄損	30	131
賞与引当金	427	423
製品補償引当金	235	205
貸倒引当金	185	187
退職給付引当金	1,433	1,383
役員退職慰労引当金	138	151
減価償却限度超過額	388	430
投資有価証券評価損	1,123	1,123
その他	118	121
繰延税金資産合計	4,299	5,137
繰延税金負債		
未収入金益金不算入	24	4
固定資産圧縮積立金	23	21
特別償却準備金	59	8
その他有価証券評価差額金	18,756	10,610
繰延税金負債合計	18,864	10,645
繰延税金負債の純額	14,564	5,508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
法人税額特別控除	6.6	5.9
受取配当金の益金不算入額	1.7	1.4
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	23.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）		
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,793,200	21,535		
		(株)小糸製作所	2,000,000	11,360		
		スタンレー電気(株)	2,000,900	6,182		
		シチズン時計(株)	10,000,000	5,420		
		ミネベアミツミ(株)	2,200,000	3,498		
		マクセルホールディングス(株)	2,001,600	2,894		
		オムロン(株)	700,000	2,800		
		(株)ジャパンディスプレイ	34,965,000	2,517		
		(株)阿波銀行	803,183	2,313		
		信越化学工業(株)	264,000	2,253		
		日本精機(株)	1,188,000	2,234		
		(株)伊予銀行	3,730,000	2,163		
		トモニホールディングス(株)	4,938,000	2,004		
		(株)四国銀行	988,700	1,168		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,240	1,000		
		OPTO TECH CORPORATION	12,958,421	846		
		アオイ電子(株)	221,900	558		
		その他（24銘柄）	5,556,530	2,069		
		計			91,169,674	72,822

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	53,031	1,917	20	2,819	52,108	43,171
	構築物	3,516	364	42	398	3,439	6,046
	機械及び装置	70,354	43,633	514	37,700	75,772	402,884
	車両運搬具	29	10	0	18	21	250
	工具、器具及び備品	5,915	4,598	376	4,168	5,969	36,406
	土地	14,817	152	2	-	14,966	-
	建設仮勘定	12,883	21,034	9,449	-	24,468	-
	計	160,548	71,710	10,407	45,105	176,746	488,759
無形固定資産	特許権	119	50	-	44	125	653
	ソフトウェア	1,764	778	8	688	1,844	4,176
	施設利用権	3	-	-	0	2	44
	計	1,887	828	8	734	1,971	4,874

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(LED製造)	27,768百万円
		(電池)	6,381百万円
減少	建設仮勘定	(LED製造)	3,704百万円
		(電池)	2,151百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	609	9	3	615
賞与引当金	1,394	1,390	1,394	1,390
役員賞与引当金	362	411	362	411
製品補償引当金	768	128	221	674
役員退職慰労引当金	454	43	-	497

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1．当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2．会社法第440条第 4 項の規定により決算公告は行いません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）平成30年 3 月28日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）平成30年 9 月28日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月22日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月22日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。